

皆さんが納めた税金や国・県からの支出金、地方交付税は、どのように使われたのでしょうか？昨年度の南国市の収入と支出についてお知らせします。

### 総括 4億5,356万4千円の黒字 借金である地方債借入残高が減少

南国市の平成26年度普通会計の決算状況は、歳入が211億6,540万4千円、歳出が205億1,072万1千円で、歳入歳出差引額は6億5,468万3千円となりました。翌年度への繰り越し財源2億111万9千円を除くと4億5,356万4千円の黒字となります。

また、歳入の根幹をなす市税総額は1億1,296万9千円の増となり、地方交付税は1億1,423万8千円の減となりましたが、地方交付税を穴埋めする臨時財政対策債は743万2千円の増額となりました。

地方債借入残高は、平成26年度末残高181億2,842万7千円、対前年度比2億6,792万9千円、1.5%の減と、公的資金補償金免除繰り上げ償還の効果により減少しています。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は90.0%と対前年度比で1.3ポイント減少したものの、財政の硬直した状態が依然として続いています。

今後も、公債費負担適正化計画などにより、健全な財政運営確立に向け行財政改革を進めていきます。

### 歳出

防災費の減により投資的経費は大幅な減額、公債費も減額

歳出総額は、205億1,072万1千円で、前年度決算額に比べて20億5,740万8千円(9.1%)の減額となっています。

性質別歳出の状況は、義務的経費のうち、人件費は、1,222万7千円(0.3%)の増額となりましたが、これは台風災害による増がその要因となっています。

扶助費は、1億7,704万1千円(3.4%)の増額となっており、臨時福祉給付金事業費などの増がその要因となっています。

公債費は、定時償還額の減などにより3億3,807万6千円(13.2%)の減額となりました。

投資的経費は、津波避難タワー建設等に係る防災費、三和地区防災拠点施設建設事業費の減により20億9,248万5千円(42.9%)の大幅な減額となりました。

物件費は、防災関連係費などの増により6,685万5千円(2.6%)の増額となりました。

補助費等は、幼稚園管理費などの増により1億4,640万7千円(11.8%)の増額となりました。

積立金は、地域の元氣臨時交付金基金積立金の減により1億7,367万7千円(26.1%)の減額、貸付金は、なんこく空の駅推進協議会運営資金貸付金の増などにより304万円(5.1%)の増額、繰出金は、下水道事業特別会計繰出金の増などにより7,838万3千円(3.7%)の増額となっています。

### 歳入

法人市民税の増により市税が増額、防災関係事業費の減により国庫支出金、地方債は大幅な減額

歳入総額は、211億6,540万4千円で、前年度決算額に比べて22億4,710万8千円(9.6%)の大幅な減額となりました。

市税では、法人市民税の増により市税が1億1,185万9千円、固定資産税816万7千円、軽自動車税313万9千円及び特別土地保有税956万4千円が増となり、市たばこ税1,945万6千円の減となり、税収全体では対前年度比1億1,296万9千円(1.9%)の増額となりました。

地方交付税は、対前年度比1億1,423万8千円(2.5%)の減額となりました。

国庫支出金は、平成24年度国の補正予算による津波避難タワー等防災費補助金を含めた繰越明許費国庫支出金、補正予算に伴う地域の元氣臨時交付金などが減となり、全体では対前年度比13億9,301万1千円(28.2%)の大幅な減額となりました。

県支出金は、津波避難対策等加速化臨時交付金などの増により、対前年度比6,604万9千円(3.4%)の増額となりました。

地方債は、津波避難施設整備事業債、防災行政無線整備事業債の減などにより、対前年度比14億7,516万8千円(46.2%)の大幅な減額となりました。

#### ●普通会計とは？

一般会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計・土地取得事業特別会計の合計額から、繰り入れや繰り出しなど、会計間の重複額を控除した統計上の会計区分です。

#### ●経常収支比率とは？

地方税や普通交付税などの経常一般財源収入のうち、人件費や扶助費、公債費など毎年度経常的に支出される経費にどれだけ充当されたかを示すもの。比率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

用語解説

